

# 日本経済と金融政策

第9回日本証券サミット（於ロンドン）

2017年3月8日

日本銀行

政井 貴子

(図表1)

## 日本銀行の金融政策運営の変遷

1999年2月	「ゼロ金利政策」の開始(～2000年8月)
2001年3月	「量的緩和政策」の開始(～2006年3月)
2006年3月	「『物価の安定』についての考え方」の公表
2009年12月	「中長期的な物価安定の理解」の明確化
2010年10月	「包括的な金融緩和政策」の導入
2012年2月	「中長期的な物価安定の目途」の導入
2013年1月	2%の「物価安定の目標」の導入
//	「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について(共同声明)」の公表
2013年4月	「量的・質的金融緩和」の導入
2014年10月	「量的・質的金融緩和」の拡大
2016年1月	「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入
2016年9月	「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入

# 「量的・質的金融緩和」で想定したメカニズム

## 「量的・質的金融緩和」

大規模な長期国債買入

2%の「物価安定目標」への  
強く明確なコミットメント

引下げ  
効果

引上げ  
効果

名目金利  $-$  人々の予想物価上昇率  $=$  実質金利



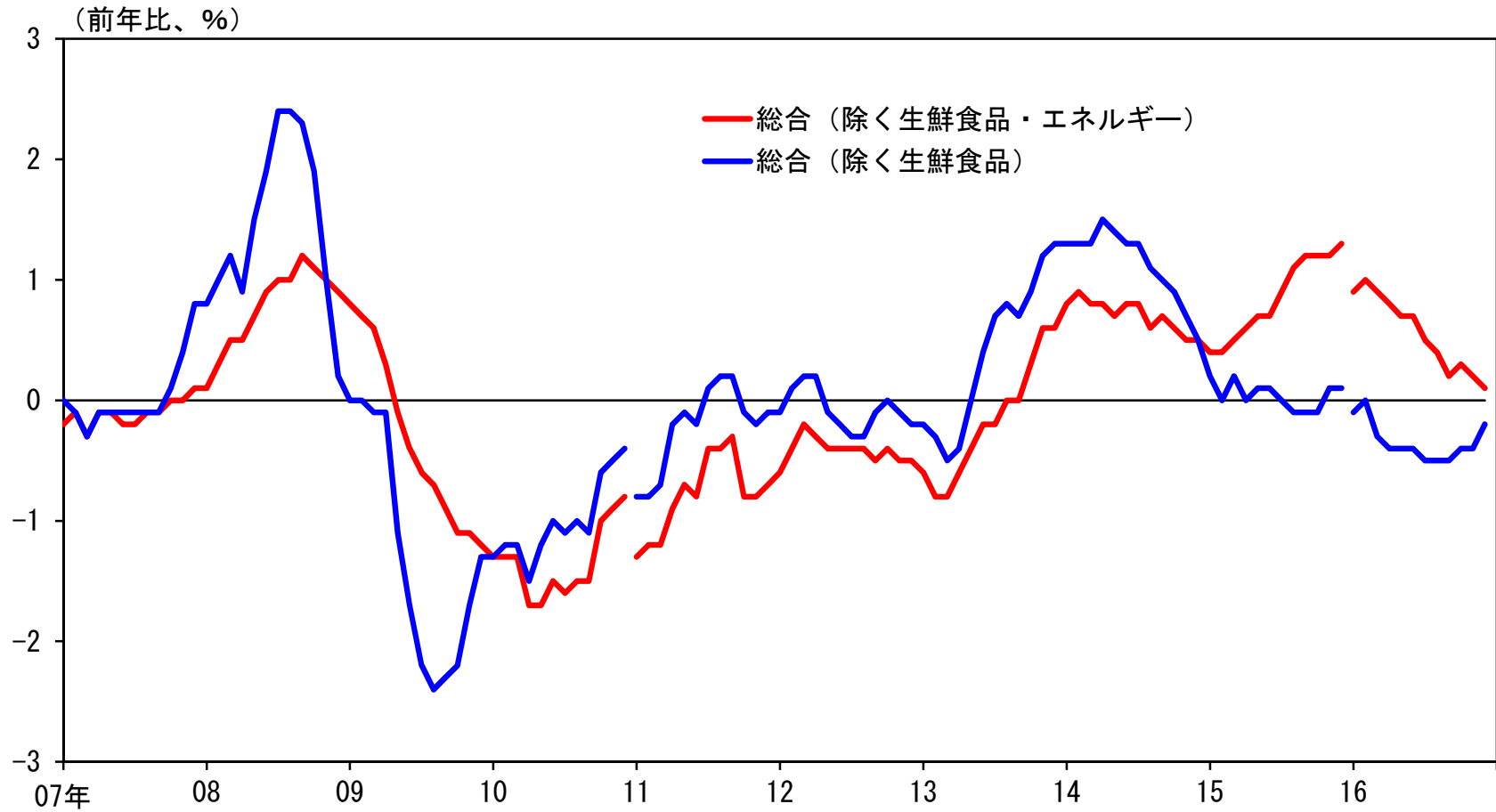
引下げ  
効果



経済の好転、物価の上昇

(図表3)

# 消費者物価



(注)総合(除く生鮮食品・エネルギー)は、日本銀行調査統計局算出。消費税調整済み(試算値)。

(資料)総務省

(図表4)

## 600兆円に向けた「官民戦略プロジェクト10」

1. 第4次産業革命
2. 世界最先端の健康立国へ
3. 環境・エネルギー制約の克服と投資拡大
4. スポーツの成長産業化
5. 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化
6. サービス産業の生産性向上
7. 中堅・中小企業・小規模企業の革新
8. 攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化
9. 観光立国
10. 官民連携による消費マインド喚起策

(平成28年6月2日閣議決定、日本再興戦略2016―第4次産業革命に向けて―)